

第 15 回ディベート・アゴラ

論題：日本は小学校に英語教育を導入すべきである。

肯定側立論

プランを述べます。

1. 小学校 3 年生から 6 年生まで、週 2 回、英語を教科として実施します。現在の「総合的な学習の時間」を 2 時間削り、英語学習にあてます。
2. 小学校英語教育担当教員を養成します。
3. 英語を母語とする教員・補助教員を雇用します。
4. **2009** 年 4 月から施行します。

プランから発生するメリットを説明します。

メリット 1 は「英語運用能力の基礎ができる」です。

発生過程を説明します。

外国語を学ぶのは、早ければ早いほど効果が上がります。日本人の英語運用能力が低いのは、学習の時期を逸しているからです。

くによしたけお 国吉丈夫、千葉経済大学教授は『週刊金曜日』**1996** 年 7 月 12 日号¹の中で以下のように述べています。引用開始。

「脳生理学の研究からも、事例研究からも、経験的にも、人が言語を獲得するには適期があって、二歳から一三歳ぐらいまでであるということがわかっている。さらに、母語を獲得した人が第二の言語として外国語を学ぶ際にも、このことが当てはまるということが実証されつつある。(中略) **TOEFL** の結果にしても日本人の平均は四九四点で世界最低である。優秀な能力を持った人達が、涙ぐましいような真面目な努力を重ねて、しかも期待する外国語運用能力が身につかない。こんな馬鹿ばかしいことがあるのか。その最大の理由は“学習の時期を逸しているから”である。」引用終了。

ですから、小学校から英語を学習すると英語運用能力の基礎が身につきます。

重要性を説明します。

英語を身につけなければ、世界に置いていかれてしまいます。

とうすのりみつ 唐須教光、慶応義塾大学教授は『なぜ子どもに英語なのか』**2002** 年²の中で以下のように述べています。引用開始。

「好むと好まざるとにかかわらず、英語は世界の共通語になったのである。それを身につけなければ、個人としてはもとより、国としても世界に置いていかれるのは、見

¹ 国吉丈夫「地球時代を生きるために！」『週刊金曜日』**1996** 年 7 月 12 日号、pp. 21-22

² 唐須教光『なぜ子どもに英語なのか』（日本放送出版協会、**2002** 年）、pp. 53-55

やすい道理であろう。英語は人が働くための道具になってきたのであり、その手段をもたなければ相手にされない状況が出現しつつあるのである。」引用終了。

メリット2は「国際理解教育の推進」です。

発生過程を説明します。

早期英語教育は「視野を狭める心の壁」を容易に乗り越えることを可能にし、国際理解教育を推進します。

下^{しもかおる}薫、茨城キリスト教大学講師は論文「小学校の英語教育」1999年³の中で以下のように述べています。引用開始。

「音声習得に臨界期があるとするれば、人権問題や環境問題など世界で起きているできごと(**global issues**)に対する意識にも臨界期があるという考え方はできないだろうか。すなわち早期英語教育は、「言語音声の壁」のみならず、「視野を狭める心の壁」をも容易に乗り越えることを可能にするのではないだろうか。従来^{しよ}の国際理解教育は異文化教育として、他の国や文化について学ぶ内容が多かったが、外国と日本の「違い」だけを取り上げるのではなく、世界で起きている問題は、自分たちとも直接関係のある「共通」なものだという意識を持つことが必要であろう。」引用終了。

重要性を説明します。

現代は地球上の障壁が少なくなり、あらゆる面に地球化の波が押し寄せてきています。言語を通して世界の人々と交流することはとても重要です。

國^{くによしたけお}吉丈夫氏の論文⁴から引用します。引用開始。

「小学校に英語教育」問題を考えるときに、急速に進展するこの地球化の動き、つまり二一世紀は「地球時代」だという認識が大前提となる。歴史上かつてない時代を目の前にして、いくら強調しても足りないのは、人間が交流するための言語の役割である。人間と言語の結び付きは不可分であり、人間の文化はその言語を通してつくられる。本当の意味での人と人との交流は、同じ言語世界に身を置いて初めて実現する。」引用終了。

このように重要なメリットを生む早期英語教育を、小学校に導入すべきです。

3 下薫「小学校の英語教育」『大みか英語英文学研究』第3号、1999年、p. 64

4 國吉丈夫「地球時代を生きるために!」『週刊金曜日』1996年7月12日号、p. 21

否定側立論

肯定側のプランによって起こるデメリットを述べます。

デメリット 1 は「英語能力の低下」です。

発生過程を説明します。

小学校の限られた授業時間の中での英語教育導入では、断片的な知識や技能しか身につけません。英語の正しい体系を身につけることは出来ません。

大津由紀雄、慶應義塾大学教授と鳥飼久美子、立教大学教授共著『小学校でなぜ英語？』2002年⁵より引用します。引用開始。

「前に述べたように、小学生段階の子どもは外国語を身に付けるのに長けています。その外国語が自然の場面で、しかも、それを母語とする人びとによって使われている環境で、その外国語に触れるのであれば、子どもはちょうどスポンジが液体を吸収するように、その言語の知識（文法や言語の使い方など）と技能（発音など）を、ごく自然に、しかも、迅速に身に付けます。問題は、子どもたちが触れる外国語が言語として不自然であったり、使われ方が不自然であったとしても、それにはお構いなく、小学校段階の子どものもつこの能力が発揮されてしまうという点なのです。現在考えられているようなかぎられた授業時間の中で、英語の正しい体系を身に付けることは望むべくもないのですが、断片的な知識や技能が身に付いてしまうことは、十分にありえることです。」引用終了。

深刻性を説明します。

一度身につけた誤った知識や技能を捨て去ることは難しいことです。そのために、今まで以上に英語の知識や能力が低下してしまいます。

引き続き同資料⁶より引用します。引用開始。

「いちど身につけた知識や技能を捨て去る(unlearn)というのはきわめて難しいのです。しかも、そのうえに正しい知識や技能を身に付けるとなると、その成功率は推して知るべしということになるでしょう。小学校の英語教育導入はまさにその危険を冒そうとしているのです。いうまでもなく、教育は将来にわたって子どもたちに大きな影響を与えます。信頼できる教師を確保する見通しもないまま、始められようとしている小学校での英語教育は、わたくしたちの目には危険な人体実験としか映らないといっても過言ではありません。」引用終了。

⁵ 大津由紀雄・鳥飼久美子『小学校でなぜ英語？』（岩波書店、2002年）、pp. 26-27

⁶ 同上、p. 28

デメリット2は「誤った国際理解教育」です。

発生過程を説明します。

英語を通しての国際理解教育は、単なるアメリカ理解、イギリス理解にしか過ぎません。本来の国際理解教育からはかけ離れています。

中村敬、成城大学教授は『週刊金曜日』1997年2月7日号⁷の中で以下のように述べています。引用開始。

「小学校への英語教育導入に賛成する意見の中でもっとも多いのが、「国際理解教育として効果がある」という理由である。口を開けば「国際理解」である。そこで次のことをしっかり確認しておきたい。英語を通しての「国際理解」は、実際は、「アメリカ理解」、あるいは「イギリス理解」なのである。つまり、英語で韓国を理解しましょうなどとは厳密にはいえないのだ。」

深刻性を説明します。

誤った国際理解教育は、歪んだ外国認識や世界認識を持たせることになってしまいます。

佐々木勝男、川崎市立浅田小学校教諭は『週刊金曜日』1997年2月7日号⁸の中で以下のように述べています。引用開始。

「ここで疑問が出てくる。「国際理解」がなぜ、英語教育（英会話）ということになるのか。なぜ、中国語や韓国語ではいけないのか。これでは、「外国の生活・文化に慣れ親しむ」といっても、欧米の「生活・文化」が中心になってしまう。アジア・アフリカ・ラテンアメリカの「生活・文化」はどうなるのか。「国際理解」の範疇に入れなくともよいというのだろうか。これでは真の「国際理解」といえまい。小学生の子供のときから歪んだ外国認識・世界認識を持たせることになってしまう。」引用終了。

このように深刻なデメリットを生む小学校の英語教育は導入すべきではありません。

⁷ 中村敬「この国を『米国ニホン州』にしないために」『週刊金曜日』1997年2月7日号、p.10

⁸ 佐々木勝男「子供の世界認識を歪める」『週刊金曜日』1997年2月7日号、p.12

証拠資料

●吉田研作（上智大学教授）『新しい英語教育へのチャレンジ』（くもん出版、2003年）、pp. 113-114

現在、英語は正規の教科ではありません。総合的な学習の時間という「学際的」な「体験授業」の一環としてなら導入してよいことになっています。英語を教えること自体が目的ではなく、文化、社会習慣、ものの考え方などの体験を通して英語を学び、それによって、国際理解の促進を図ることが求められているのです。そして、そのような体験から、「英語は、おもしろい」という動機付けができれば、それでよいというのです。（中略）もちろん、そういう機会が、単発的に、年に 1, 2 回程度しかないのならかまいません。しかし、小学校 3 年生から 6 年生まで続けた場合、体系的に英語を教えないままでは、はたして豊かな「体験」だけをさせることができるのでしょうか？まず、不可能でしょう。どこかで、いつか必ず、英語を「言語として」教えなければならないときがくるはず

●前田隆子（カリタス女子短期大学専任講師）「小学校での英語教育に関する研究」『東京女子大学比較文化研究所紀要』第 62 巻、2001 年、pp. 55-56
韓国では、1982 年度から初等学校（日本の小学校にあたるもの、旧称は国民学校）で課外科目として英語が教えられ、その後 15 年の準備期間を経て、1997 年 3 月に正規科目として 3 年生のカリキュラムに英語が導入された。その後年次ごとに学年進行で上がっていき、2000 年度からは 3 年生から 6 年生まですべての児童が週 2 回の英語授業を受けている。

●前田隆子（カリタス女子短期大学専任講師）「小学校での英語教育に関する研究」『東京女子大学比較文化研究所紀要』第 62 巻、2001 年、p. 59

「中央日報（1999 年 1 月 22 日）」には京畿道^{キョンギド}教育庁が 1998 年 12 月に道内の都市と農村の六つの初等学校 3・4 年生 1,898 人を対象にした「英語教育評価調査」の結果が掲載されている。それによると、聞き取り能力は目標の 80~90%を達成し、話す能力は 75~80%、読む能力は 85%（4 年生のみ対象）を達成したとのことだ。1 年前の調査では、聞き取り能力 70~80%、話す能力が 60~70%の成就度を見せたのに対し、約 10%向上した数値である。また、「英語の授業が楽しい」という反応を示した児童は、都市部では 85%、中小都市部では 90%、農村部では 95%だったという。これは、初等学校での英語教育の主要目標である「英語への興味・関心を持たせる」ことに成功していることの現れであろう。

●黒川泰男^{やすお}（大阪電気通信大学教授）「小学校英語教育を考える」『教育』1996 年 10 月号、pp.63-64

資格のある教師が不足している。英語の教授法は学年が下になればなるほど難しい。優しい英会話などをお遊び的に勉強させる課業が意図されているようだが、いったいそれが国際理解につながってゆくであろうか。小学校現場で英語教育導入の問題が広く深く議論されていない。児童の国語力も不安定というのに、英語とは何事かと、多くの小学校教師は反発するのではないか。中・高に英語嫌が増えているのに、それが小学校から始まるようになる。実際問題として、中・高の英語教育が多くの問題を孕んでいるのだ。現に行われている英語教育を改善せずに、小学校英語など砂上の楼閣である。なぜなら、中学校との繋がりがうまくゆかなければ、小学校英語も死んでしまう。

●黒川泰男^{やすお}（大阪電気通信大学教授）「小学校英語教育を考える」『教育』1996 年 10 月号、p.64
語学は学習時期が早ければ早いほどよいという仮説がある。臨界期仮説である。言語学習能力は一二歳〜一三歳までに伸び切ってしまう、それ以

後は下降線を辿るといふ。この仮説は音声に関しては正しいかもしれない。日本語らしさがない外国人とまったく同じ音声の習得は中学生からでは遅いかもしれない。しかし、臨界期仮説は普遍的な定説になっているわけではない。この仮説に関しては多くの考え方が提起されている。早急な結論は避けるべきだ。

●瀧口優（埼玉県立熊谷高校教諭）「小学校から英語を学ぶ？」『子どものしあわせ』1998年11月号、pp. 33-34

英語学習において「早ければ早いほどよいということが問題になるのは、アメリカ人やイギリス人と同じような英語の発音ができるようになるかどうか、ということにつけるのではないのでしょうか。ほとんどの子どもにとってそこまでの発音は必要ありませんし、英語でのコミュニケーションという点からも、まったく問題にはなりません。むしろ、英語にかかる時間を友だちとの交流にあてるほうが、将来的にはプラスになると思います。ただ、本人が英語に興味をもったら、それは生かしてほしいと思います。

●大津由紀雄（慶應義塾大学教授）・鳥飼久美子（立教大学教授）『小学校でなぜ英語？』（岩波書店、2002年）、pp. 6-7

さらに付け加えれば、ユネスコは二十一世紀初頭における最優先課題の一つとして、「文化の多様性の確保、文化多元主義の促進、異文化間の対話」をあげており、「平和の文化に向けて」の学際的プロジェクトには「平和の文化のための教育」、「異文化関係からの文化的多元主義へ」が入っています。日本ユネスコ国内委員会・教育小委員会でも「教育現場でユネスコについての理解増進を通じての国際理解教育が推進される方策について検討する必要がある」としています。こうしてみると、国際理解教育の理念からは、「英語を教える」ことが直接には出てこない、ということがわかります。

●大津由紀雄（慶應義塾大学教授）・鳥飼久美子（立教大学教授）『小学校でなぜ英語？』（岩波書店、2002年）、p. 12

加えて、英語によるコミュニケーション能力をもった人材の育成が社会的に必要とされているといっても、すべての学習者がそのような能力を身に付けている必要がないことも、きちんと押さえておく必要があります。学習者のなかには、学校を卒業したあと、英語によるコミュニケーションが必要な場面に遭遇することがまったくないという場合も決してまれではありません。

●^{もてきひろみち}茂木弘道（世界出版代表取締役）『小学校に英語は必要ない』（講談社、2001年）、pp. 53-54

つまり、海外で英語を習得して帰国した子供が、一週間一回程度の英語「保持教室」に通っても、英語力を保持することは難しいというのです。保持教室では大体、週一回二時間くらい学習するそうです。この程度やっても加速的に英語を忘れていく、ということはどういうことを意味しているのでしょうか？このことは英語の保持だけではなく、英語を新しく覚えることにも適応される、と考えてもおかしくはないのではないのでしょうか？週二回、四五分ずつの授業といえば週一回二時間の保持教室と似たようなものです。この程度のことをやっても、保持教室で加速的に英語を忘れていくのと同じで、新しく覚えらるる英語は微々たるものである、とういうことを示唆しているのではないのでしょうか？子供だからよく覚える、などということはないのです。覚えたとしても、忘れるのも早いのです。小学校二年以下の子供の場合、保持教室に通っても三ヶ月後には全く英語を忘れてしまう、というのです。アメリカで、向こうの同級生と同じレベルの英語を話していた生徒が！です。こういう厳然たる事実をよく認識せずに、子供ならたやすく身につくといった幻想を持つのは大きな間違いです。

参考文献

書籍

- 茂木弘道『小学校に英語は必要ない』（講談社、**2001**年）
- 茂木弘道『「小学校から英語」という愚行』（国民会館、**2000**年）
- 吉田研作『新しい英語教育へのチャレンジ』（くもん出版、**2003**年）
- 唐須教光『なぜ子どもに英語なのか』（日本放送出版協会、**2002**年）
- 大津由紀雄・鳥飼久美子『小学校でなぜ英語？』（岩波書店、**2002**年）
- 子どものしあわせ編集部編『どうする？ 小学校の英語』（草土文化、**2000**年）
- 井上一馬『英語のできる子供を育てる方法』（PHP 研究所、**2002**年）
- 早期英語教育研究会編著『これでいいの、早期英語教育？』（三友社出版、**1998**年）

雑誌・紀要

- 黒川泰男「小学校英語教育を考える」『教育』**1996**年**10**月号
- 瀧口優「小学校から英語を学ぶ？」『子どものしあわせ』**1998**年**11**月号
- 茂木弘道「百害あっての小学校『英語教育』」『新潮』**45**、**2001**年**7**月号
- 下薫「小学校の英語教育」『大みか英語英文学研究』第**3**号、**1999**年
- 小泉清裕「小学校英語教育の現状と課題」『学苑』第**689**号、**1997**年
- 小泉清裕「小学校英語教育実施に向けての提案」『学苑』第**698**号、**1998**年
- 小泉清裕「新『小学校学習指導要領』と英語教育」『学苑』第**709**号、**1999**年
- 高味み鈴「公立小学校での『英語』教育導入」『学苑』第**708**号、**1999**年
- 小泉清裕「小学校における『国際理解』と英語教育」『学苑』第**720**号、**2000**年

- 伊東弥香「日本における新しい英語観の確立について」『異文化コミュニケーション研究』第**15**号、**2003**年
- 村上剣十郎「英語公用化論への杞憂」『富大経済論集』**47-1**、**2001**年
- 渡辺一保「英語科教育からみた小学校英語教育」『大阪教育大学英文学会誌』第**46**号、**2001**年
- 中村敬「この国を『米国ニホン州』にしないために」『週刊金曜日』**1997**年**2**月**7**日号
- 佐々木勝男「子供の世界認識を歪める」『週刊金曜日』**1997**年**2**月**7**日号
- 八木敏雄「国家百年の計をあやまるな！」『週刊金曜日』**1997**年**2**月**7**日号
- 姜信子「英語教育以前に語るべきこと」『週刊金曜日』**1997**年**2**月**7**日号
- 國吉丈夫「地球時代を生きるために！」『週刊金曜日』**1996**年**7**月**12**日号
- 若林俊輔「教育をもっとまじめに考えるべき」『週刊金曜日』**1996**年**7**月**12**日号
- 矢次和代「英語を多く聞かせる大事な時期」『週刊金曜日』**1996**年**7**月**12**日号
- 阿原成光「悪条件改善が先」『週刊金曜日』**1996**年**7**月**12**日号
- 吉村峰子「英語を通して『国際理解』を」『母の友』**2000**年**8**月号
- 早津邑子「バイリンガル教育の現場から」『母の友』**2000**年**8**月号
- 山川修一「日本人と英語学習」『母の友』**2000**年**8**月号
- 宮田実「公立小学校への英語教育導入の課題と展望」『大阪産業大学論集』**93**、**1997**年
- 宮曾根美香「小学校の英語教育」『東北工業大学紀要』第**19**号、**1999**年
- 宮田実「公立小学校における英語教育導入に関する一考察」『大阪産業大学論集』**87**、**1996**年
- 高田智子「小学校における英語教育導入の是非をめぐって」『学習院女子大学紀要』第**2**号、**2000**年

- 田辺洋二「小学校教育課程の中の英語教育」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第 11 号、2000 年
- 川畑松晴「小学校の英語教育における民間人材の活用」『金沢学院大学文学部紀要』第 5 集、2000 年
- 下地玄毅「公立小学校への英語教育導入」『沖縄キリスト教短期大学紀要』第 28 号、1999 年
- 大坪喜子「小学校における英語教育」『長崎大学教育学部教科教育学研究報告』第 28 号、1997 年
- 大城賢「小学校における英語教育」『沖縄国際大学外国語研究』第 5 巻第 3 号、2002 年
- 前田隆子「小学校での英語教育に関する研究」『東京女子大学比較文化研究所紀要』第 62 巻、2001 年
- 樋口志彦「早期英語教育のすすめ」『英語教育』1999 年 10 月号
- 河合忠仁「『国際理解』と『英語学習』の思想」『英語教育』1999 年 10 月号
- 白畑知彦「小学校への英語導入が抱える課題」『英語教育』1999 年 10 月号
- 久埜百合「早期英語教育の Dos & Don'ts」『英語教育』1999 年 10 月号
- 服部孝彦「小学校の『総合的な学習の時間』の学習活動としてできること」『英語教育』1999 年 10 月号
- 影浦攻「小学校でできる国際理解と英語活動」『英語教育』2000 年 12 月号
- 矢次和代「年齢に応じたカリキュラム・シラバスを作るために」『英語教育』2000 年 12 月号
- 松川禮子「小学校英語教育の教科化の可能性」『英語教育』2000 年 12 月号
- 築道 and 明「教員養成の実態」『英語教育』2000 年 12 月号
- 今井京「先行研究校の授業」『英語教育』2000 年 12 月号
- 梅本多「教科としての英語」『英語教育』2000 年 12 月号
- 吉澤寿一「プロジェクトチームによる研究」『英語教育』2000 年 12 月号
- 行名一夫「『英語既習者』と『英語未習者』の中学校での英語力と知能との相関：小学校段階での英語教育の必要性の検討」『早稲田教育評論』第 15 巻第 1 号、2001 年
- 中村典生「公立小学校における英語教育の目標」『岐阜市立女子短期大学研究紀要』第 51 号、2001 年
- Terry Laskowski「What Universities Can Do to Help with the English Training of In-service Elementary School Teachers In Japan」『熊本大学教育学部紀要』第 50 号、2001 年
- 田中博之「小学校英語教育は、早期に『英語科』にすべきである」『学校運営研究』2003 年 11 月臨時増刊
- 村川雅弘「総合と英語は切り離すべき！」『学校運営研究』2003 年 11 月臨時増刊
- 小林晶子「『総合的な学習の時間』から限りなく『教科』へ」『学校運営研究』2003 年 11 月臨時増刊
- 馬居政幸「“官＝聖”>“民＝俗”の清算を」『学校運営研究』2003 年 11 月臨時増刊